

次世代にとっての公共施設

今後築年数が20年、30年を超える公共施設が増えていくことが想定され、近い将来、耐用年数を迎えます。今ある公共施設が将来のこともたちにとって、負担だけを負わせないよう、今、私たちが公共施設のあり方について考えていかなければなりません。

主な公共施設の築年数表

施設名	開設年	築年数
南初富コミュニティセンター	昭和62年	24年
鎌ヶ谷コミュニティセンター	昭和62年	24年
くぬぎ山コミュニティセンター	昭和63年	24年
北中沢コミュニティセンター	平成3年	20年
道野辺中央コミュニティセンター	平成10年	13年
栗野コミュニティセンター	平成14年	9年
生涯学習推進センター	平成6年	17年
東部学習センター	平成14年	9年
中央公民館	昭和53年	33年
北部公民館	昭和57年	29年
南部公民館	昭和63年	23年
東初富公民館	平成7年	16年

平成21年度決算審査特別委員会より

Q 公の施設の稼働率について

A 平成21年度の公の施設の稼働率全体の傾向は、部屋の面積が広い部屋の稼働率が高く、狭い部屋の稼働率は低い傾向。その中でも目標の50%を達成している施設は、市民体育館の小体育館57.5%、東初富テニスコート93%、中央公民館の集會室56.9%、東部学習センターのレインボーホール53.6%、社会福祉センターの作業室52.6%で5施設。その他主な施設は、市営野球場が37.6%、陸上競技場が48.4%、コミュニティセンター全体の平均が21.2%、公民館全体の平均が24.4%、コミュニティルーム全体の平均が10.7%、社会福祉センター全体の平均が9.3%

Q 収支のバランスについて

A 前回見直し時点での有料施設の維持管理経費は約7億円。平成21年度での受益者負担額は約5,500万円であり、維持管理経費に対する比率7.9%という状況。

今後の収支のバランスについては維持管理費7億円のうち受益者負担の割合50%と考えているので、3億5,000万円が公費負担の部分。ただ、事務室等供用部分に係る経費、こちら8,000万円程度あるので、来的に利用者に求める部分というのは、50%の3億5,000万円から8,000万円を除く2億7,000万円というところがございます。今後また稼働率の向上等、使用料については段階的に検討する予定。

主な公共施設の利用料の推移

公共施設使用料(千円)	18年度	19年度	20年度	21年度
コミュニティセンター(6施設)	3,761	3,764	6,154	6,174
生涯学習推進センター(まなびい)	709	764	1,427	1,565
学習センター(東部学習センター、公民館の計5施設)	11,227	11,877	17,383	18,397

主な公共施設の維持管理費

公共施設維持管理費(人件費、減価償却費を除く実決算額千円)	18年度	19年度	20年度	21年度
コミュニティセンター(軽井沢地区集會所含む7施設)	44,223	52,032	37,895	41,832
生涯学習推進センター(まなびい)	18,556	20,423	42,375	40,855
学習センター(東部学習センター、公民館の計5施設)	123,075	132,031	117,227	107,348

ライフサイクルコストを把握するべき

ライフサイクルコストは施設の生涯(設計から建設、維持管理、解体まで)の費用のことで、その総額は建設費の4倍や5倍ともいわれている。膨大な建設費だけでなく、維持管理費や解体にかかる費用も含めて、ライフサイクルコストを把握し、総合的なコスト管理を行う必要があります。



11月27日 松戸市版事業仕分け

松戸市長が選挙でのマニフェストに事業仕分けを盛り込み、公約通り、松戸市事業仕分けが行われた。行政刷新会議が行った事業仕分けがクローズアップされ、全国の自治体に火が付き、事業仕分けを導入する自治体が相次いでいる。松戸市の仕分け結果については18件の事務事業のうち、不要が7件、民間0件、県・国・広域0件、市の実施(要改善)10件、市の実施(現行・拡充)1件であった。全国に知られた事業の一つである「すぐやる対応事業」すなわち、すぐやる課も仕分けの対象となり、市の実施(要改善)であった。



事業仕分けには事業の選定や仕分け人の人選、最初から結論ありきでの事業選定、仕分けの判定だけで終わっていないかなど課題点もあるが、私たちが支払った税金がどのような形で使われているのか明らかにすること、つまり情報を公開し、説明責任をはたすといった点においては事業仕分けの意義がある。兵庫県川西市が行う公開事業レビューは事業の要否を決定するのではなく、市民を含めた第三者が事業の現状や課題を客観的に評価する取り組みを行っている。このように事業の要否を決定する前に事業の目的や効果について示すことが重要である。鎌ヶ谷市も平成23年度に事業仕分けを参考にした事業の第三者評価を開催する予定。

市政報告会及び事務所開設のご案内

12月議会報告及び3月議会に向けて市政報告会を開催します。お気軽に参加下さい。

日時:2月13日(日)13:30~
場所:松沢たけひと

みんなの会事務所
住所:鎌ヶ谷市東中沢2-19-88
問い合わせ先:047-445-5260



編集後記

鎌ヶ谷市議会へ送り出していただいてから、まもなく4年を迎えます。この4年の間に公共施設の利用料改定だけでなく、平成20年度予算案の否決、平成21年度決算における財政の好転等、鎌ヶ谷市の財政に関連する問題がクローズアップされた4年であったと感じます。どんな事業を行うにも財源が必要であり、安定的に財源があつてこそ、事業の効果が表れるのではないのでしょうか。将来にわたって鎌ヶ谷市の財政に責任を持ち、税金の使い道をわかりやすく市民の皆様にお伝えしてすることをモットーに、さらなる情報発信を行ってまいります。